

# Istanbul Weekly vol.3-no.42

## イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2014年12月12日（金）

### — 今週のポイント —

- 政治**：今後4年間、新たな教育制度導入へ。  
大統領、「オスマントルコ語は外国語に非ず」。
- 軍事**：PYD、供与された武器はPKKへ渡さない。  
在イラク・モースル・トルコ総領事館員の証言。
- 経済**：トルコ、GDP成長率過去3年間で最も低調。  
与党、大規模ショッピングモール（AVM）規制法案国会に提出。
- 治安**：イスタンブールからシリア人避難民500人がキャンプへ。  
アルカーイダメンバーがヤロワ県で拘束（続報）。
- 社会**：路上販売の時計からも発がん性物質を検出。  
トルコ各地で大雨と強風。

### 政治

#### 【憲法裁判所】

#### ●大統領、憲法裁判所裁判官を任命へ

現在の憲法裁判所長官であるハーシム・クルチ氏は来年3月に年齢制限から退職時期を迎える。更に、憲法裁判所裁判官のゼフラ・アイラ・ペルクタシュ女史も12月14日に退職予定であり、新裁判官は行政裁判所の総務委員会で最多票を獲得した3名のリストが大統領府に送付された後、大統領府の決定により憲法裁判所裁判官1名が任命される。エルドアン大統領は、大統領として初めて憲法裁判所裁判官を任命することになる。（12月5日付HT紙22面）

#### 【内政】

#### ●来年1月に内閣改造か？

アンカラの政界裏では、（来年6月の）総選挙を前に、来年1月中旬に内閣改造が行われるとの見方がある。最近頻繁に発生する炭鉱事故等により世論の評判が落ちたチェリック労働社会保障大臣、ユルドゥズ・エネルギー天然資源大臣の他、チェリック文化観光大臣、国会議員任期3期目満了を迎えるアルンチ副首相、アラ内務大臣、ボズダー法務大臣、エルヴァン運輸大臣らが更迭されると見られている。（12月11日付T紙7面）

#### ●CHP副党首、公務員試験（KPSS）にて最良？

コチ CHP 副党首は、AKP 出身の大臣や議員と近い関係にある親戚等が公務員試験（KPSS）不合格にも関わらず公務員として採用されたケースがある旨主張。また、ある AKP 出身の市長の兄弟が同試験において 68.87 点で公務員として採用されて勤務しているが、同試験で 80.61 点だった人物が公務員に採用されなかった事例を挙げた。（12月8日付HT紙17面）

#### ●首相、「総選挙で再度模範を示す」

ダーヴトオール首相は、週末にエスキシェヒル県を訪問し、演説の中で、「トルコはこの1年、政治的不安定に引き込まれそうになったとしつつ、「大統領や大統領府の権

威が失われるような動きは許さない」「CHPの主張の源は、二重国家（ギュレン系を指す）であるとし、2015年6月の総選挙の際には、再度、民主主義の模範を示す」旨述べた。（12月8日付HT紙16面）

#### 【教育】

#### ●今後4年間、新たな教育制度導入へ

6日に開催された第19回国民教育評議会において、今後4年間、小中学校に導入される新たな決定事項が発表された。同決定により、今後は、①幼稚園において3歳から6歳対象に「神の概念、神の愛」に関する説明がなされる、②これまで小学校4年生から必修科目であった宗教文化・道徳授業が、小学校1～3年生も対象に導入、③アナドル・ホテル観光高校の授業や課外授業において、アルコール飲料の作り方・サーブに関する学習は禁止、④これまで高校において必修科目であった宗教文化・道徳の授業は、1時間から2時間に増加、⑤高校における保健・交通の授業は廃止、等の内容が含まれている。（12月7日付M紙20面）

#### ●任命された学校長100名、政府系労組出身

中央アナトリア地方エスキシェヒル県の学校長に任命された110名中、100名が政府系労働組合（Egitim Bir-Sen）から選出されたことから議論が巻き起こっている。（別の労働組合である）Egitim-Sen エスキシェヒル支部のデミル代表は、政府系労組から学校長が100名選出されているのは驚きではなく、教育省が差別的で不公平な判断をするのには慣れている、他の労働組合から10名のみ選出されたのはあくまでも形だけに過ぎない旨述べた。（12月8日付TZ紙5面）

#### 【オスマントルコ語に関する議論】

#### ●大統領、「オスマントルコ語は外国語に非ず」

8日、エルドアン大統領は第5回宗教評議会（宗務庁主催）に出席し、「オスマントルコ語は外国語ではなく、古びることのないトルコ語である。オスマントルコ語を教えられ、学習することを望まない人々がいるが、これは危

険な話である。望む望まないに関わらず、トルコにおいて今後、オスマントルコ語が教えられ、そして学ぶことになる」と述べた。また、同大統領は宗教と国家の分離を主張する人々を批判し、「こうした考えは、宗教の代わりに、偽の宗教を生み出したり、偶像を作り出す考えに他ならない」旨述べた。(12月9日付H紙22面)

●首相、「オスマントルコ語に対する拒否反応は理解不能」  
ダーヴトオール首相は、オスマントルコ語に関する議論に関して、「人々はオスマントルコ語を外国語と考えているが、19世紀に話されていたトルコ語であると説明すれば、反対する人はいないだろう。オスマントルコ語に対する拒否反応は理解不能」である旨述べた。(12月9日付H紙22面)

●教育省、オスマントルコ語授業設置のため作業開始  
アヴジュ教育大臣は、オスマントルコ語に関する議論は、先日開催された第9回国民教育評議会にて始まった新しい議論ではなく以前からあった話であり、オスマントルコ語授業設置のための作業を早急に開始する旨発言。同評議会による提案とは、高校でオスマントルコ語授業を必修科目として採用するという内容の提案であり、(社会科学系授業を行う)高校においてこれまで選択科目であったオスマントルコ語が、今後は必修科目に移行する。2年間の研修を受けた教師(トルコ語/文学担当)によってオスマントルコ語の授業が行われ、同授業を受け持つ教師に対しては別途追加手当が支給される予定。(12月10日付HT紙17面)

●元文化観光大臣、「オスマントルコ語議論は話題をすり替えるためのもの」

ギュナイ元文化観光大臣は、政府が昨年12月17~25日大規模汚職事件捜査事案を忘れさせるために、オスマントルコ語や宗教に関する授業の必修科目化といった話題を持ち出しているに過ぎないとして政権を批判し、野党側としてはこうした政権の道具として利用されてはならない旨述べた。(12月11日付Z紙12面)

●CHPイズミル県支部長、「英語さえまともに教えられていない」

アリ・エンギン CHP イズミル県支部長は、オスマントルコ語が高校において必修科目となることに関して批判し、「世界の共通言語である英語でさえ今の教育制度では上手く教えることが出来ていないのに、アラビア文字が使われている古い言語(オスマントルコ語)を一体どのように教えるというのだろうか」と発言。(12月11日付T紙7面)

#### 【トルコ・ギリシャ関係】

●首相、ギリシャ訪問へ

(1)5日、ダーヴトオール首相はギリシャを訪問し、サマラス・ギリシャ首相と会談を実施。ダーヴトオール首相は、トルコが東地中海沖の石油・天然ガス探査のために送った探査船によって、キプロス問題交渉が中断しているため、和解を模索するためにギリシャを訪問。一方でダーヴトオール首相は、ギリシャに対して、「天然資源はキプロス島全体に帰属するものであり、キプロス共和国(ギリシャ側)が全島を代表しているかのような態度をとってはならない」旨述べた。同首相のギリシャ訪問には、チャヴシュオール外務大臣、ジャニクリ税関大臣、ゼイベックチ経済大臣、ムエッジンオール保健大臣、エルヴァン運輸大臣、アラ内務大臣、チェリック文化観光大臣が同行した。(12月6日付M紙20面)

(2)ダーヴトオール首相は今回のギリシャ訪問を「トルコ・ギリシャ関係の新たな時代」と位置づけ、サマラス・ギリシャ首相も、両国間に問題はあるものの、それは脇に置いて、トルコと信頼関係を築いていきたい旨述べた。(12

月7日付M紙18面)

#### 【トルコ・ポーランド関係】

●トルコ、ポーランドに対する査証廃止へ

8日、ポーランドを訪問中のダーヴトオール首相は、ポーランドに対してトルコ査証を廃止する決定を行った旨、これに応じてポーランド側からは、①ターキッシュエアラインズ(トルコ航空)による両国間のフライト増便、②トルコに課されているシェンゲン協定に基づくEU諸国出入国の際の査証に関する規定の撤廃に向けてポーランドからの支持を取り付けた旨を発表。<要確認→確認済(石川)>(12月9日付M紙インターネット版)

#### 【トルコ・英国関係】

●英首相、トルコ訪問

9日、キャメロン英国首相はトルコを訪問し、ダーヴトオール首相と会談を行い、シリア及びイラク情勢に関する意見交換を行った。ダーヴトオール首相は、同問題に関して英国と同じ考えである旨述べた。(12月10日付HT紙16面)

#### 【クルド問題と和平プロセス】

●首相、HDP 派遣団と面会

6日、ダーヴトオール首相とHDP 派遣団による面会が開催された。ブルダン議員(HDP)は、(和平プロセスに向けた)法的整備に関して、(来年6月予定の)総選挙までに政府が明確に一步踏み出すこと、また今後1ヵ月半以内に拘留中の病人に関する法律が成立することを期待する旨言及した。(12月8日付HT紙16面)

●副首相、HDP 派遣団と面会

アクドアン副首相はDTKハティップ・ディジュレ共同代表も参加したHDP 派遣団らと面会し、同派遣団はPKK 首領オジャランによって準備された「平和と民主主義交渉プロセスに関する草案」プログラムに関して検討するために集まり、会談は首相府において2時間続いた。オンデル議員は同面会を受け、北イラクのカンディル(KCK 幹部)を訪問し、その後再びアクドアン副首相と面会予定である旨発表。(12月9日付H紙23面)

●HDP 派遣団、北イラク・カンディルへ

HDP 派遣団は、クルド問題と和平プロセスの現状及びPKK 首領オジャランが準備した同プロセス草案に関して意見交換するために、KCK 幹部のいる北イラク・カンディルへ向かった。欧州議会におけるクルド会議(於:ブラッセル)に参加予定であった同派遣団のブルダン議員が、同予定をキャンセルして北イラクに向かったのは驚きをもって受け止められ、代わりにデミルタシュ HDP 共同党首がブラッセルを訪問予定。(12月10日付HT紙18面)

●KCK 幹部、オジャラン草案を承認

北イラク・カンディルにおいてKCK 幹部と面会したHDP 派遣団は、同幹部らがPKK 首領オジャランが準備した和平プロセス交渉に関する草案を承認し、同交渉の最終解決に向けてあらゆる任務・責任を遂行する準備が整っている旨発表。また(現在国会審議中の)治安法案に関して、KCK として懸念している点も言及。(12月11日付H紙21面)

#### 軍事

##### 【IS・シリア関連】

●ペシュメルガは静かに帰還

シリア北部コバニに派遣されているペシュメルガ200名の内150名が交代となり、北イラクへ帰還。コバニへ派遣された際は北イラクがペシュメルガ搬送を担当。今回はトル

コ政府が北イラク行バスを提供。(12月5日付C紙8面)

### ●コバニの負傷者はトルコで兵役中の者

シリア北部コバニでクルド人ヴェダット・ブルト氏が負傷し、南東部シャンルウルファ県の病院へ搬送された。ブルト氏はムシュ県ジャンダルマ(軍警察)で兵役中であり、兵役を放棄してコバニへ渡り、クルド人勢力と合流していたことが判明。(12月5日付C紙8面)

### ●PYD、供与された武器はPKKへ渡さない

北シリアのクルド組織PYDサーリフ・ムスリム共同代表は、米国から武器を供与されているが、米国に対して供与された武器がPKK側に渡らないよう約束したと述べた。(12月8日付HD紙1面)

### ●シャンルウルファ県国境警備兵3名死亡、原因は？

(1)8日、シャンルウルファ県ジェイランブナル国境検問所付近において、警戒中の陸軍兵士3名がシリア側からの射撃により死亡した。(12月9日付interpress紙インターネット版)

(2)9日、軍参謀本部の発表によると、同3名は警戒当直中に喧嘩となり、1名が残り2名を射殺し、自身も自殺したと発表。(12月9日付参謀本部発表)

### ●大統領、シリアへ陸上部隊を派遣する必要あり

エルドアン大統領は、ISを掃討するためには空爆だけでは不十分であり、陸上部隊を投入する必要があると発言する一方、自国陸上部隊の投入には言及しなかった。(12月9日付interpress紙インターネット版)

#### 【一般】

### ●在モースル・トルコ総領事館員の証言

6月11日、ISに人質とされた後解放された在イラク・モースル・トルコ総領事館員の証言を聴取した関係筋によると、人質にとられた際の状況は次のとおり。

6月6日、同総領事館近くのイラク軍駐留場所がISによる攻撃を受ける。しかし、総領事館内では、ISはトルコと同じイスラムであり、総領事館への攻撃は行わないとの見方をしていた。

6月7日朝、近隣イラク軍が逃亡。6月8日から撤退準備を開始し、秘文書の処分、秘電子データの削除、パソコンの破壊等を行った。

6月11日、まさに撤退しようとしていたところで、ISは総領事館入口に配置し、10分後の降伏を迫ってきた。総領事館はトルコ本国へ諮り、ドア開放を選択。総領事は不在であると虚偽の申告を行い、秘匿通信室の鍵は総領事が持ち去ったと説明。しかし、通信室扉をISが爆破。事前に通信室内の秘文書は処分され、パソコンは破壊してあったことから、秘匿情報が漏洩することはなかった。

6月14日、人質が所持していたID等の検索により、総領事も人質に含まれていることがIS側に伝わる。解放までの間、モースル内を転々と移動していた。(12月9日付C紙8面)

### ●トルコ沿岸警備隊トルコ領海内でのギリシャ漁船操業を阻止

エーゲ海南西部ムーラ県ボドルム沖カルダック岩礁付近のトルコ領海内において、ギリシャ漁船が漁を行っていたことから、トルコ沿岸警備隊がこれを阻止し、領海外へ退去させた。



↑カルダック岩礁間を航行するトルコ沿岸警備隊巡視船(12月9日付HD紙2面)

#### 【参考】カルダック岩礁

1996年1月30日、ギリシャ海軍がカルダック岩礁(東西2岩あり)に上陸しギリシャ国旗を掲げた(東側の岩礁にのみ国旗掲揚)。トルコはこれに反発し、当時のタンス・チルレル・トルコ首相(女性)は戦争も辞さないと言。一触即発の状況となったが、翌31日未明、トルコ海軍がカルダック西側岩礁に、ギリシャ海軍に気づかれることなくトルコ国旗を掲げることに成功。両政府合意の下、両海軍撤退が決定。衝突は避けられた。

### ●金銭による兵役大幅縮減法案議会を通過

1988年1月1日以前を生年月日とし(26歳以上)、1万8000TLの現金支払可能な者は、兵役期間が21日のみとなる法案が議会を通過。施行日は決定されていないが、エルドアン大統領の署名を待つのみとなっている。(12月11日付C紙8面)

## 経済

### ●原子力発電所の透明性

トルコでは、原子力安全と核セキュリティを確保する真に独立した規制委員会の不存在が依然として主要な懸念。ジェームス・マーティン不拡散研究センター(CNS)のDr. Chen Kane 上席研究員とウィーン国際応用システム分析研究所(IIASA)のDr. Holger Rogner 上級研究員の見解によると、ロシアが建設するトルコの第1原子力発電所(原子炉4基による4800メガワットの発電所。ロシア国営公社によるB00方式による建設で建設費用は200億ドル)は、大きな政治的問題により最終的には実現しない可能性もあるという。Rogner 上級研究員は、ウィーンで開催された中東における原子力安全と核セキュリティ及び大量破壊兵器不拡散に関するワークショップにおいて、ロシアは面子を保つために原子炉1基は建設するであろうが、両国の費用負担が重すぎる(ロシアにとっては、プロジェクト投資費用の負担が重く、トルコにとっては電力の買取価格が高額(12.75セント/kwh))ため、残りの3基については、契約条件について両国間で再交渉が行われる可能性を指摘している。

国際原子力機関(IAEA)にて21年間勤務したDr. Aybars Gürpina氏も、第1原子力発電所の原子力安全と核セキュリティを確保する真に独立した規制委員会がないこと(他の原子力発電所を管理するトルコ原子力機構が第1原子力発電所も管理しているため)を指摘すると共に、本プロジェクトは経済的ではないとしている。

トルコはこの他にも三菱重工、伊藤忠、仏アレバが建設する第2原子力発電所の建設を予定しており、更には、11月24日には、東芝の子会社であるWestinghouse社が第3原

子力発電所建設の排他的事前交渉を行うことを公表した。Westinghouse 社に対するトルコ側の条件は困難なものであるが、同社との事前交渉を日仏による第2原子力発電所建設がトルコ側にとって有利な条件となるように活用する可能性がある。第3原子力発電所については、公式には建設場所は明かされていないが、クルクラレリ県のイーネアダ地方に建設されると見られる。(12月5日付Z紙4面)

#### ●石油価格下落で得をする者と損をする者

ここ2、3ヵ月で石油価格が112ドル/バレルから70ドル/バレルまで下落したが、何が起きており、誰が得をし、誰が損をしているのか。OPECが開催されたものの、石油価格の下落に対する措置の決定はなされず、会合直後に68ドル/バレルまで下落し、2015年上半期頃には、60ドル/バレル以下にまで下落するとさえ見られている。

石油価格下落のシナリオとして、米国の自国でのエネルギー精製がまず考えられる。2005年には、米国は自国のエネルギー需要の約60%を輸入していたが、今日では、21%まで下落。米国の石油精製は、750万バレル/日まで増加し、2020年には1420万バレル/日に到達すると見られている。これは、サウジアラビアやロシアを超えるものであり、エネルギー市場の均衡に影響を及ぼす。第2のシナリオとしては、石油価格の下落と政治的動機を結びつけるものである。このシナリオによると、米国、サウジアラビア湾岸諸国は、ロシアやイランに対して圧力をかけるために石油価格を下げている。ロシアは石油価格の下落により、本年1000億ドル近くの損失があり、本年の成長率は0.5%を超えないと見られている。

一方、米国やその同盟国による動きにより、日本や中国のようなエネルギー依存国は大きな恩恵を受けている。WTOのデータによると、2011年の貿易総額は17兆ドルであったが、そのうち、17.8%にあたる3兆ドルをエネルギー製品が占めている。中東では世界の輸出量の7%、ロシア率いるCISでは4%、アフリカは3%を占めている。これらの国では、自国の収益の55~60%をエネルギーの輸出から得ており、価格の下落により大きな影響を受けている。

トルコでは、石油や天然ガスの輸入量が増加しており、2013年には、石炭やその他のエネルギー資源と併せて、年間540億ドル輸入しており、輸入総額の21.5%を占めており、石油と天然ガスの輸入は2003年の11%から2013年には14%まで拡大している。トルコ統計庁によると、石油価格が110ドル/バレルであった2013年には、石油と天然ガスの輸入額は、360億ドルで輸入総額の14%を占めていた。石油価格が107ドル/バレルであった本年の1~9月までのこれらの輸入額は250億ドルに達しており、本年末には320億ドルに達する見込みであり、石油価格の下落にも関わらず、40億ドルしか下落しない。本年10月には電気代が9%値上がりし、ガソリン価格も下落していない。(12月8日付HD紙10面)

#### ●金融テロに関し、3銀行を警告

7日、シムシェッキ財務大臣は、国内3銀行に対して、テロとの闘いにおいて、政府に協力するよう警告。同大臣は、名指しを避けつつも、金融犯罪調査委員会(MASAK)と協力的でない銀行が3行存在すると批判。財務省は、闇経済との闘いの一環として、異なるセクターの審査を行ってきており、先月はスポーツクラブの検査を行った結果、疑わしい金融取引があったが、それに関して同クラブからいかなる情報も届いていないとしている。(12月8日付HD紙11面)

#### ●トルコ自動車販売減少

本年1-11月期のトルコ国内の自動車販売は14.2%減、乗用車に限れば15.29%減少。

#### <メーカー(車種)別販売台数>

	2014年	2013年	増減
AUDI (A3Sedan)	14,191	12,384	14.6%
BMW (3Series)	21,959	17,414	26.1%
CITROEN (C-Elysee)	11,231	16,675	-32.6%
DACIA (Duster)	21,413	24,099	-11.1%
FIAT (Linea)	32,86	44,399	-25.9%
FORD (Focus Sedan)	30,652	47,108	-34.9%
HONDA (Civic Sedan)	11,365	12,657	-10.2%
HUNDAI (i20)	37,378	41,666	-10.3%
KIA (Sportage)	9,11	11,402	-20.1%
LAND ROVER (RR)	1,019	1,115	-8.6%
MAZDA (Mazda3)	1,016	1,131	-10.1%
MERCEDES (C Series)	18,554	17,017	9%
MINI (ASX)	860	1,275	-32.5%
NISSAN (Qashqai)	15,662	15,776	-0.7%
OPEL (Astra HB)	30,837	45,543	-32.3%
PEUGEOT (301)	13,777	18,268	-24.5%
RENAULT (Fluence)	71,32	82,002	-13%
SEAT (Leon)	10,571	9,529	10.9%
SKODA (Octavia)	12,132	11,069	9.6%
TOYOTA (Gollora)	26,764	29,639	-9.7%
VOLKSWAGEN (Polo)	71,464	78,668	-9.1%
VOLVO (S60)	5,087	4,236	20.1%

(12月9日付M紙8面)

#### ●自動車生産は記録的な勢い。自動車輸出は増加

自動車産業協会(OSD)によると、トルコ国内における本年1月~11月期の自動車生産は前年同期比1%増加し、104万9852台。乗用車は14%、大型トラックは3%増加。一方、小型バスは27%、バスは25%、ピックアップトラックは17%、ミニバスは13%減少。11月は66万3000台の乗用車が生産された。

過去最高記録を更新した2011年の自動車生産台数は119万台で、同記録を更新するためには、今月14万1000台を生産する必要がある。

本年1-11月期の自動車輸出台数は前年同期比5%増の計80万2872台で、乗用車に限れば20%増加。11月の自動車輸出台数は8万564台。

(12月9日付M紙8面)

#### ●リラ、2ヵ月ぶりの低水準

統計庁が発表した本年10月の工業生産指数は、対前月比1.8%下落した。これを受けて、対ドル・リラ相場は、2ヵ月ぶりの安値となる1ドル=2.28リラまで下落。(12月9日付HD紙10面)

#### ●パナソニック、Viko社買収で地域的拡大を目指す

2013年10月、パナソニックは、スイッチ、ソケット、ブレーカー及びその他デバイスを含む電気配線機器生産メーカーViko社の株式90%の取得に合意したことを発表。有井英俊副社長は、Viko社が既にマーケットリーダーとなり、または電気配線機器分野で大きなシェアを持つトルコ周辺国に事業拡大することを目的とした買収であるとしている。パナソニックは、パートナーシップや買収を行うことにより、欧州市場へ事業を拡大してきており、同様の戦略をViko社にも適用するとしている。(12月9日付TZ紙6面)

### ●トルコ・フォード・オトサン、ロシアでの自動車生産に契約に署名

9日、トルコ・フォード・オトサン社が、ロシアのアフトトル・ホールディングとトラック及びレッカー車の生産契約に署名。本年12月末にロシアのカリーニングラードで生産が開始し、ロシア国営企業を対象に販売し、2020年までに年間販売台数7000台を目指す。カリーニングラードは、ロシアの自由貿易エリアであり、通常課せられる10%の輸入税が免除される。(12月10日付HD紙10面)

### ●トルコ、ガス価格の引き下げを求めロシアと再交渉

9日、ユルドゥズ天然資源・エネルギー大臣は、天然ガスの価格引き下げについて、再度ガスプロム社と交渉を行うことを明かした。本日、同社の代表がアンカラを訪問し再度交渉を行う予定。先週、ロシア側は、天然ガス価格について、市場価格やトルコとの共同プロジェクトの実現に応じた将来的な更なる価格引き下げの可能性を示唆しつつも、2015年については6%の価格引下げを表明、トルコ側は満足できる内容ではないとしていた。(12月10日付HD紙10面)

### ●フィッチ、トルコの経済成長率をやや上方修正

9日、フィッチは、本年のトルコの経済成長率予測について2.7%から3%に上方修正を行った。石油価格の下落によりトルコの経常赤字が当初の予想以上に縮小し、同国の経済に有利に作用した結果であるとしている。なお、フィッチは、2015年と2016年の成長率予測については、3.3%、4%としており、本年から2016年までのインフレ率予測については、8.2%、7%、5.8%としている。(12月10日付HD紙10面)

### ●所得格差拡大、OECD

9日、経済協力機構(OECD)は、最新の報告書で、トルコを含むOECD加盟34カ国の多くの国々で、貧富の格差が拡大傾向にあるとした。最も裕福な人口10%の所得と最も貧しい人口10%の所得格差が9.5倍まで拡大し、その差は過去30年で最大であるとしている。日本、イタリア、韓国、ポルトガル、イギリスでは10倍、ギリシャ、イスラエル、トルコ、アメリカでは13~16倍、メキシコ及びチリでは27~30倍となっている。(12月10日付HD紙11面)

### ●与党、大規模ショッピングモール(AVM)規制法案国会に提出

与党AKPは、大規模ショッピングモール(AVM)に関して、礼拝所の設置の義務化、日曜・祝日の閉店、営業時間を20時30分までとすることなどを含む法案を提出。同法案によると、AVM等の大規模店舗の開業にあたっては、各県の税関貿易省の代表、市議会、商工会議所、小売業・職人会議所連合会の代表から成る大規模店舗評価委員会からの承認が必要となる。大規模店舗の出店にあたっては、地域の人口、交通状況などとともに、小売業・職人、中小企業の分布なども考慮に入れられることになる他、駐車場が買い物目的外に使用されるのを防ぐため、電子システムを導入し、買い物目的に必要な時間を超えた場合、駐車料金が徴収されることとなる。

同法が施行日以前に開業した大規模店舗、AVM、チェーン店は、施行日から6ヵ月以内に当局に申請を行い、大規模店舗評価委員会の審査を経て、これらの要件を満たした店舗に営業の許可が与えられる。(12月10日C紙5面)

### ●シノップ原発に関する協定、国会に提出

トルコにおける第2の原子力発電所となるシノップにおける施設に関する日本との協定(注:トルコのシノップ原子力発電所プロジェクトに関する政府間協定)が国会に提出された。国会議長に提出された同協定に関する法案の理由

書には、世界におけるエネルギー需要が日を追う毎に高まっていること、2035年までに世界のエネルギー需要は今日の3分の1(注:約33%)以上増加し、化石燃料の比重は引き続き高いものの、新たなエネルギーの必要性が生じることが強調されている。また、これらの電力資源はいつでも使用可能な状況であること、かつ安価で環境に優しく信頼できることが必要であるとされている。

トルコにおいて、原子力発電所に関する最初の協定は、2010年5月12日にロシアとの間で署名され、アックユにおいて発電所建設のための一歩が踏み出されている。日本との間の協定は2013年5月3日に署名。シノップに建設される発電所は日本が建設することが受け入れられた。同協定は、議会の承認が得られれば、今後15年間有効となる。(12月10日S紙9面)

### ●野党、予算審議で政府を批判

10日、内閣の予算審議において、クルチダオールCHP党首がこれまでの政府の財政目標を批判。同党首は、国民の税金が何処に行き、どのように支出されているのかの説明を求め、政府は法律に沿って予算を準備しているのか、9月に提出されるべき中期計画が未だに提出されていない理由を求めると、政府を追及した。また、1960年から2003年までの平均経済成長率が5.1%であったのに対し、2003年から現在に至るまでの平均経済成長率が4.7%に留まっていることに加え、10%近い失業率、石油価格の高騰、離婚率の上昇や薬物使用者の増加等の社会問題についても政府を批判。(12月11日付HD紙1、10面)

### ●トルコ、GDP成長率過去3年間で最も低調

本年第3四半期のトルコのGDP成長率は1.7%であり、3%程度との予測を下回った。本年10月には、シリアやイラク等の周辺国の混乱を含む対外要因や国際経済の不透明さの高まりにより、本年の成長率が4%から3.3%の下方修正されており、IMFも最近2.3%に下方修正している。統計庁によると、本年第1四半期の成長率は4.8%、第2四半期は2.2%であった。

ババジャン副首相及びバシュチュ中央銀行総裁は、工業部門では2.7%、サービス部門では3.1%と非農業分野では2.8%の成長率であったが、天候不順による農業分野での低下が影響したとしている。バシュチュ中央銀行総裁は、第4四半期は輸出により回復するとの見通しを示す一方、輸出先である欧州市場の需要の弱さや中東やロシアの政治的緊張が課題とした。(12月11日付HD紙10面)

### ●OPEC、石油需要の見通しを下方修正

10日、石油輸出国機構(OPEC)は、来年のOPEC産原油需要見通しを2892万バレル/日とし、従来予想から28万バレル引き下げ、現行の生産量を100万バレル超下回る水準。欧州とアジアの見通し悪化を理由に挙げ、シェールを含む非OPEC産油量の伸びが加速するとの予想を示した。(12月11日付HD紙10面)

<ヴァルダンDEIK会長のインタビュー>

### ●ヴァルダンDEIK会長:150社が新たに会員に

トルコ海外経済評議会(DEIK)がオムニバス法(本年9月成立)によって一晩で改編されたことについては、多くの議論を呼び、民間セクターに対する政治的介入ではないかと解されたり、また、DEIKを通じた特定の人物に対するオペレーションであるとの主張もなされた。DEIKのヴァルダン新会長は、(DEIKの改編後)、1社たりとも会員企業は退会しておらず、逆に一ヵ月で150社が新たに会員登録を行い、会員企業数が750社から900社に達したと述べ、DEIKがトルコ経済界全体の「屋根」の役割を果たす組織になったと述べた。また、職員数は55名から45

名に減少したが、今後、職員数、土台を強化していくと述べた。



問：DEIKにおいてどのような任務が待ち受けているか。

答：（ヴァルダン会長。以下同。）DEIKでの任務は初めてではなく、自分は以前、DEIKの理事、監査委員を務めており、知らない組織ではない。

問：この時期、DEIKに期待されていることは何か。業務の計画如何。

答：DEIKにおいて何をやるかはビジョンと関係しており、トルコが足を踏み入れた新たな道と関係する。トルコの新たなプロセスにおいて、DEIKにもミッションがあり、非常に重要な役割を担う。DEIKは、1986年にオザル首相（当時）の助言で設立され、民間セクターが海外に向けて展開するための活動を行う機関だ。今日まで尽力された関係者に感謝する。

問：トルコの新たなビジョンの中でDEIKに課される任務は何か。

答：DEIKはトルコの新たなビジョンの下、全ての民間セクターを包括する一つの「屋根」となる組織として認識されている。この包括的な枠組みにおいて、トルコ商工会議所連合会（TOBB）、トルコ輸出業協会（TIM）、TUSIAD、MUSIAD、ASKON、TUMSIAD、請負業者連合をはじめとして関連分野で活動している。また、有益と思われる全ての組織が設立団体として位置づけられており、DEIKは全てを包括した組織となった。国外の代表事務所は民間セクターの唯一の対話の相手と認識されている。

問：現在の業務、まずはじめに着手するプロジェクトは何か。

答：トルコが重要視している国々に、大統領とともに経済界を代表して同行することを計画している。

問：これは以前には行われていなかったことか。

答：以前にも行われていたが、より集中的に行う。また、経済合同委員会の数を増やしていく。現在119カ国との間で経済合同委員会がある他、5つのセクター別委員会が存在するが、セクター別委員会の数を増やしたい。例えば、教育委員会において、外国人留学生の誘致問題について取り組むことを計画している。投資と二国間貿易協定問題についても取り組んでいる。

問：新たな委員会は作られるのか。

答：然り。5つのセクター別委員会が開かれる。国別合同経済委員会についてはアフリカ諸国が新たに追加される。

問：DEIKとして取り組んでいる市場はあるか。会長からみて注目すべき国はどのような国か。

答：首相が発表した政策の枠組みにおいて、輸出依存度

を下げる方向で一步を踏み出す必要がある。どの国との間でより多くの貿易赤字が出ているか、これをどうやって解消していくかということについて我々が支援することができるだろう。

問：どの国について仰っているのか。

答：中国、ロシア、米国との間で深刻な貿易赤字が存在している。報告書を作成し、各経済合同委員会を通じて各々の国々と分析結果を共有予定。中国になぜより多くの物を売ることができないのかという問題についても取り組む必要がある。EU・米国間の環大西洋貿易投資パートナーシップ（TTIP）は、我々に非常に不安を与えるものであり、トルコの経済界に大きな影響を与えるものだ。1996年以降、トルコはEUとのボーダーを開いた状況にあり、もしトルコがTTIPの蚊帳の外に置かれた場合、米国との貿易赤字はさらに増大する。トルコはEUが署名するFTAの当事者にならなければならない。

問：現状如何。トルコの不利益となるどのようなことが起きているのか。

答：トルコはTTIPの交渉のテーブルの一角を占めなければならない。EUは、TTIPは自分たちでやる、トルコもやれば良いという。厄介なプロセスである。

問：この問題についてどのような取り組みがあるか。

答：政府とNGO（注：TUSIADなどの経済団体を含むものと考えられる。）において作業が行われている。自分もカウンターパートとこれらについて話しをしている。取引のある米国のビジネスマンが自国で行っているロビー活動は大変貴重である。

（11月30日-12月6日発行 Ekonomist 誌 2014/48号 34-36P）

#### ●ブリサ（Brisa）社、アクサライ県に工場を建設

サバンジュ・ホールディングと日本のブリジストン社との合弁会社ブリサ社は、1年にわたるF/S（実施可能性調査）を終え、今後、アクサライ県に工場を建設する予定。同工場は、2017年第4四半期に生産開始することを計画しており、投資額は3億5000万ドルとなる見込み。ハーカン・パイマン・ブリサCEOは「イズミットの工場で年1000万本のタイヤが生産されているが、今回の投資により（アクサライでは）まずは約420万のタイヤを生産する。新工場の建設により生産能力が40%増加する」と語った。アクサライへの投資によって、現在2000名のブリサの社員は2750名に増える。明年初めには、ギュレル・サバンジュ氏及びブリジストン社の幹部が起工式出席のためにアクサライを訪問する予定。（11月30日-12月6日発行 Ekonomist 誌 2014/48号 40P）

#### ●ケスキノール（Keskinoglu）社、極東へ展開

鶏肉、鶏卵とともにオリーブオイルのブランドRavikaを擁するケスキノール・グループは、昨年8600万ドルの輸出を実現し、2014年の輸出は75カ国に1億1100万ドルに及ぶ見込み。2015年の同グループの目標はもっと大きい。同グループの2代目のケスキノール氏は、セクターの代表としてあるいは見本市参加のため、ここ数年の間に10回以上日本を訪問しており、日本政府の代表をマニサ県アクヒサルに施設で受け入れるなどしている。2週間前にも日本と中国を訪問し、重要な協力の成果とともに帰国したと述べた。中国との間で100トン規模の新たな合意が成立した他、フィリピンへの輸出は2015年末に2000万ドルに達する見込み。

(11月30日-12月6日発行 Ekonomist 誌 2014/48号 54P)

**治安****【デモ関連】****●トルコ南東部の衝突で1名死亡**

(1) 6日、南東部ハッキヤリ県ユクセクオヴァ地区で発生した警官隊と住民らの衝突でロシュハット・オズデル氏(17歳)が銃弾を受け、搬送先の病院で死亡。住民らは、昨年12月6日にPKK兵士の墓が破壊されたことに抗議するデモで死亡した2名に対する抗議デモを行っていた。(12月8日付HD紙3面等)



(HD紙インターネット版より)

(2) 東部ディヤルバクル県内で、死亡したオズデル氏に対する抗議デモが発生し、リジェ地区のジャンダルマ基地に侵入しようとした28歳の男性が銃撃を受け重傷。ユクセクオヴァ地区で拘束された者は昨日まで13名となった。(12月9日C紙9面)

**【テロ関係】****●アルカーイダメンバーがヤロワ県で拘束(続報)**

11月13日身柄を拘束された Abd EL Basset Azzouz 容疑者は、アルカーイダの爆発物製造指導者とされており、米国が指定している最も危険なグローバルテロリストの10人のうちの1人とされる。

同容疑者は、1994年、リビアから英国に渡り、2004年にマンチェスターの自宅で身柄を拘束されたが、その後保釈金を支払って保釈されていた。

トルコ警察は同人が Awad Abdalla S. Ahmida 名義の偽造シリア旅券を所持し、ヤロワ県に居住していることを掴み、自宅の捜索を実施。ノートパソコン2台を押収し、身柄を拘束。裁判は米国で開催される見込み。(12月5日付HD紙4面)

**●英国首相の焦点はテロ対策**

キャメロン英首相が9日アンカラを訪問し、エルドアン大統領と会談予定。英国からは約500名が北イラク、シリアでテログループに参加しているものと見られており、会談では両国のテロ対策についても議論される予定。(12月9日付C紙12面)

**【一般】****●集会ビラの配布は「犯罪を誘発する危険がある」**

デニズリ県で左派系政党が集会を呼び掛けるチラシを中心部の公園で配布していた際、チラシを配布していた3名を警察が「犯罪を誘発する危険がある」として拘束。その後警察は、検事を通じてこのチラシを全県で押収する許可を裁判所に申請した。

これは、2日に議会を通過した「警察の権限強化法案」に新たに規定された項目に基づき拘束が執行されたもの。

(12月5日付C紙8面)

**【トルコから見たシリア情勢】****●トルコ国内シリア人物乞い3万人**

内務省は、トルコ国内に避難してきたシリア人が物乞いを行っている現状に鑑み、81県に対して回章を発出、同回章によると、今後、イスタンブール、イズミル、アンカラ、ブルサ、アダナ、メルシン、コンヤ、アンタルヤ、カイセリ等の都市にて物乞いを行うシリア人約3万人を集めて22の異なる収容キャンプに収容する。(12月8日付T紙2面)

**●イスタンブールから難民500人がキャンプへ**

イスタンブール県内で、物乞いや、車の窓ふき等を路上で行っていたシリア難民約500名が、首相府緊急災害対策部隊(AFAD)により、ガーズィアンテプ県内のキャンプへ強制連行された。(12月7日付M紙16面)



(M紙インターネット版より)

**●退役軍人が国境の町で空に向かって発砲**

記念日等での銃の使用(祝砲等)が禁止されているのにも拘わらず、7日、キリス県イスラヒエ通りで、AKP議員、市長、ジャンダルマ司令官等が参加する第93回解放記念日(第一次大戦後の占領状態から解放された記念日)が開催され、退役軍人が伝統的服装をして空に向かって発砲した。

トルコでは記念日、結婚式での祝砲は、過去に負傷者、死亡者が発生していることから現在禁止されているが、東部、南東部の県では未だに行われている。(12月9日付HD紙2面)



(HD紙インターネット版より)

**●700万リラ(約3億5000万円)の無駄遣い**

トルコ警察は民間企業から、シリア難民の識別認証システムを700万リラを投じて購入したが、このシステムは現在トルコ警察が使用している犯罪歴等の登録システム(Pol-Net)との互換性がないシステムである事が判明した。

シリア難民をこの識別認証システムに登録しても、トルコ国内での犯罪歴等は反映することができず、購入に至った経緯等について、検事当局も捜査に乗り出している。(12月10日付M紙21面)

**●金角湾でカッターの刃が散乱してタイヤがパンク**

10日夜、ハリチ橋(金角湾)付近でカッターの刃が入った段ボール箱を積んだトラックから同段ボール箱が落下し、

付近を走行していた車両 40 台がパンクする事故が発生した。(12月11日付M紙6面)



(M紙インターネット版より)

### ●ディンク事件の狙撃犯が当時の警察幹部2名を告発

ディンク事件の実行犯で、在監中のオギュン・サマスト囚人は、5日、担当検事に「事件の黒幕は、当時のトラブゾン県警察ラマザン・アキュレク本部長とイスタンブール県警察アリ・ファト・ユルマゼル情報課長であった。」と証言した。同事件を巡り、サマスト囚人は禁錮22年10カ月の判決を受け在監中であり、担当検事宛に事件の真相についての証言を行いたい旨の手紙を送っていた。同囚人に狙撃を依頼したとされ、終身刑の判決を受け在監中のYasin Hayal 囚人からは、実行前に同警察幹部も事件を認知していると聞かされていたとのこと。(12月11日付HD紙1面)

#### 【ディンク事件】

2007年1月19日、シシリ市内において白昼、アゴス新聞(アルメニア系)編集長のアルメニア人ジャーナリストHrant Dink氏が狙撃され、死亡した事件。事件の実行犯として当時17歳であったオギュン・サマスト容疑者が逮捕された。

### ●高学歴女性の多くが暴力の被害に

BADV (Business Against Domestic Violence project) が最近実施した調査によると、いわゆるホワイトカラーとして働く大卒女性の75%が配偶者から身体的あるいは経済的暴力を受けた経験があることが判明した。また、男性労働者の37.5%は過去に配偶者に対して身体的あるいは経済的暴力を行ったことがあると回答。(12月11日付HD紙3面)

## 社会

### ●路上販売の時計からも発がん性物質を検出

イスタンブール時計協会会長セダット・ギュンギョル氏は、イスタンブール工科大学の調査により、アフリカ系移民が路上販売している時計から発がん性物質が検出されたとして警告。先週は、ジャニクリ税関貿易大臣が、トルコ市場で販売されている靴に発がん性物質が含まれていると発表していた。(12月8日付HT紙21面)

### ●コンヤ メブラーナ博物館他2館を入场料無料に

政府は、ネブシェヒルのハジベクタシュ博物館とコンヤのメブラーナ博物館の入场料金を無料にすると発表。アレヴィー派などの宗教少数派に対する政治的配慮との見方もある。(12月9日付HT紙7面)

### ●不適切なエレベータ、2%改善

機械エンジニア協会イスタンブール支部が発表した報告書では「エレベーター1万1048台の内、89%が不適切」とされていたが、発表から3ヵ月後、今年9月にメジディエキョイ地区のビル建設現場で発生したエレベータ事故で

は10名が死亡する事故が発生。その後、今月実施された検査では、2万1118台の内87%が不適切とされおり、そのうち2%が改善された。(12月10日付HT紙23面)

### ●アイドゥン県アフロディシアス遺跡でエロスのレリーフが盗難被害

エーゲ海地方アイドゥン県アフロディシアス遺跡の扉に施されたレリーフが何者かによって盗まれているのが、同遺跡発掘調査隊によが発見された。これを受け、アイドゥン県文化観光庁は、レリーフの海外流失を阻止するため関係当局に通報。盗難されたのは、ローマ時代のエロスのレリーフで、高さ37cm、幅18cm。(12月11日付HT紙15面)

### ●全国各地で大雨と強風



各地で大雨と強風の被害が発生。西部エディルネ県ではアルダ川の増水に備え、付近の高校2校が2日間閉校となった。地中海地方アンタルヤ県沿岸では竜巻が発生し、一時パニックになったが、竜巻は上陸前に消滅した。東部ディヤルバクル県では大雨の影響で道路が冠水し、ドライバーたちが混乱に陥った。エーゲ海地方ムーラ県のボドウルム市でも大雨により道路が冠水し、帰宅途中の市民らが影響を受け、市民らは脆弱なインフラに怒りを露わにした。他方、(水不足に悩む)南東部キリス県の農家はこの大雨を歓迎した。(12月11日付M紙)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（現与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会/トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築業会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
İHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公団
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İŞİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダ系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜVİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MİT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞	英字新聞	通信社
Akşam	A Economist	EC Anadolu News Agency AA
Cumhuriyet	C Herald Tribune	IHE Agence France Presse AFP
Habertürk	HT Hürriyet Daily News	HDN Cihan News Agency CA
Hürriyet	H Today's Zaman	TZ Doğan News Agency DA
Milliyet	M	Ihlas News Agency IA
Posta	P	Interpress IP
Radikal	R	
Sabah	S	
Taraf	T	
Vatan	V	
Zaman	Z	

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp  
 WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index\_j.html  
 Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。  
[istanbulweekly@it.mofa.go.jp](mailto:istanbulweekly@it.mofa.go.jp)

【イスタンブール県及び近郊県内邦人被害統計】

イスタンブール邦人被害統計			
2014.1.1～2014.12.11 ※総領事館に訴出があったものを集計			
窃盗	詐欺	ぼったくりバー(相談)	高額絨毯購入(相談)
2件	4件	32件	4件

●窃盗事案（置引）

12月6日、邦人男性観光客がタクシム広場付近で、ギターケース内にデジタルカメラ1台を入れ、数分間同ケースから目を離した隙に、ギターケース内からデジタルカメラ1台が盗まれた。

★当館HP更新のお知らせ（事後広報）★

- 平成27年（2015年）休館日のお知らせ（12/8）NEW
- 第24回イスタンブール日本語弁論大会実施のお知らせ（12/3）NEW
- 総領事近況挨拶「総領事から見た魅力のイスタンブール」を掲載しました。（11/28）NEW

※掲載内容は、トルコの新聞報道をまとめたものです。